

平成26年2月25日

「FFG事業者アンケート調査（第19回）」の調査結果のお知らせ

福岡フィナンシャルグループのグループ会社である株式会社 F F G ビジネスコンサルティングでは、この度「FFG事業者アンケート調査（第19回）」を実施しました。

この調査は、九州に所在する企業を対象に、その時々を経済に関するトピックスや社会情勢の変化を題目としたアンケートを行うことによって、九州企業の動向や課題を捉え、情報発信を行う取り組みで、19回目の調査となります。

今回は、平成24年末に発足した第2次安倍政権が行う経済対策（アベノミクス）に関するアンケート調査です。

調査結果をまとめましたので、その概要をお知らせいたします。

今後も、様々なトピックスや社会情勢の変化に着目した「FFG事業者アンケート調査」を実施して参ります。どうぞご期待ください。

【調査項目】

- ・アベノミクスによって企業が受けた影響や、賃金・雇用の見通しについての調査

【調査概要】

1. 調査対象：九州7県に所在する企業408社（福岡県93社、熊本県54社、長崎県156社、佐賀県35社、大分県27社、宮崎県17社、鹿児島県26社）
2. 調査時期：平成25年12月下旬～平成26年1月中旬
3. 回答企業の業種別構成

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	31	7.6	建設業	66	16.2
繊維製品	5	1.2	卸売業	52	12.7
化学・石油製品	11	2.7	小売業	41	10.0
窯業・土石・生コン	21	5.1	不動産業	15	3.7
鉄鋼・非鉄	10	2.5	運輸・倉庫業	24	5.9
金属製品	20	4.9	ホテル・旅館業	12	2.9
一般機械	14	3.4	サービス業	43	10.5
電子部品・電気機械	15	3.7	合 計	408	100.0
輸送用機械	14	3.4			
その他製造業	14	3.4			

《 本件に関するご照会先 》

福岡フィナンシャルグループ 営業企画部 森山、松永
TEL 092 - 723 - 2576

事業者アンケート調査

アベノミクスが企業に与えた影響と 賃金・雇用の見通し

【調査結果の概要】

1. アベノミクスによって企業の損益が受けた影響は、「ややマイナス」「大きくマイナス」が7.4%に対し、「大きくプラス」「ややプラス」が27.7%と、好影響を受けている企業が多い。
2. 損益がプラスの影響を受けた企業は、「公共投資の増加による収益改善」、「景況感の改善による個人消費回復」、マイナスの影響を受けた企業は、「円安による原材料、商品、燃料費の上昇」を要因として上げる企業が多い。
3. 今後安倍政権に期待する政策は「消費税増税後の対策」が63.0%と最も多く、ついで54.3%の「個人消費の回復策」となった。
4. 従業員への賃金について、「給与の引き上げ」や「賞与の増額」など、前向きな回答が多く見られた。
5. 現在の雇用の過不足感は、「適正」が52.7%と最も多く、次いで「やや不足」「不足」39.5%となっており、不足感が出てきている。
6. 今年度と比較したときの来年度の従業員数は、「減少」よりも「増加」を見込む企業が多く、雇用の改善が期待される。

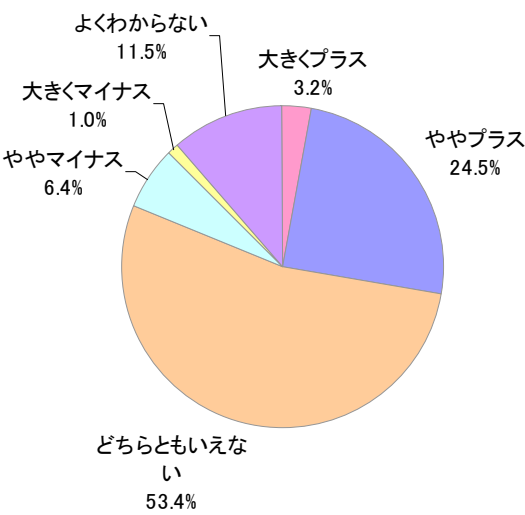
【調査の目的】

2012年末に発足した第2次安倍政権は、デフレと景気低迷からの脱却を最優先課題とし、「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」という3つの基本方針に基づいた経済対策（アベノミクス）を行っています。今回は、アベノミクスによって受けた影響や、賃金、雇用の見通し等について、九州7県企業にアンケート調査を行いました。

問1. アベノミクスによって損益が受けた影響

大胆な金融緩和や積極的な財政出動によって企業の損益が受けた影響を尋ねたところ、「大きくプラス（3.2%）」、「ややプラス（24.5%）」と、約3割の企業がプラスの影響を受けたと回答（図1）。一方で、「ややマイナス（6.4%）」、「大きくマイナス（1.0%）」と、マイナスの影響を受けたと回答した企業は10%未満にとどまり、現在のところ、アベノミクスは企業の業績に好影響を与えていると言える。

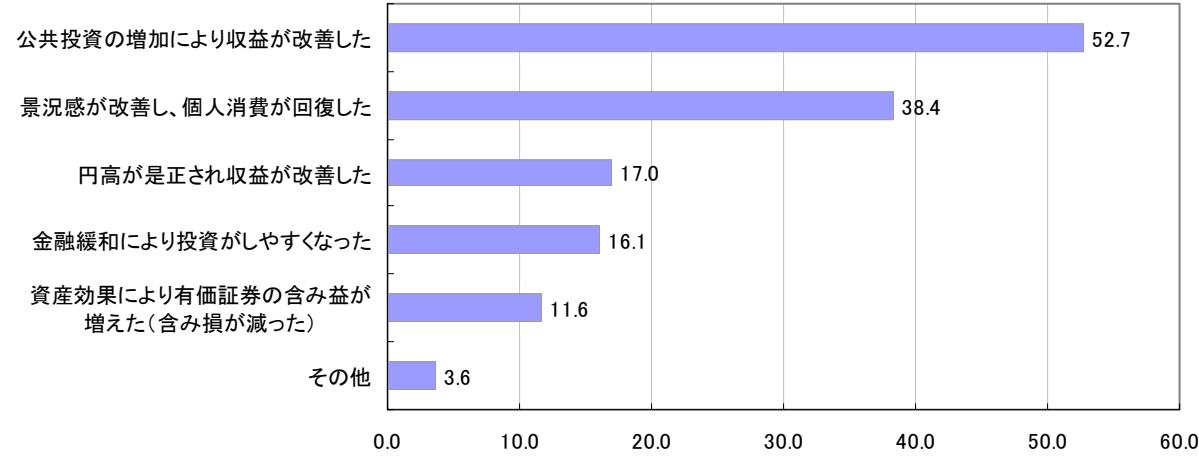
図1 損益が受けた影響度合い N=408(単位: %)



問2. アベノミクスによって受けた影響の要因（複数回答）

問1で「プラスの影響を受けている」と回答した企業に対し、その要因を尋ねたところ、「公共投資の増加により収益が改善した（52.7%）」が最も多くなった（図2）。公共工事による財政出動が、特に建設業や建築資材等を取り扱う企業の業績にいち早く好影響を与えている。2番目に多い「景況感が改善し、個人消費が改善した（38.4%）」は、小売業や運輸・倉庫業、ホテル・旅館業等の非製造業に多く見られる。一方、マイナスの影響を受けている企業は化学・石油製品、小売業、運輸・倉庫業に多く、その要因として「円安による原材料、商品、燃料費の上昇」を挙げる回答が多い。運輸・倉庫業は、個人消費の改善によりプラス、燃料費の上昇によりマイナスとの回答が混在しており、同業種間でもアベノミクスの影響度合いが異なっている。

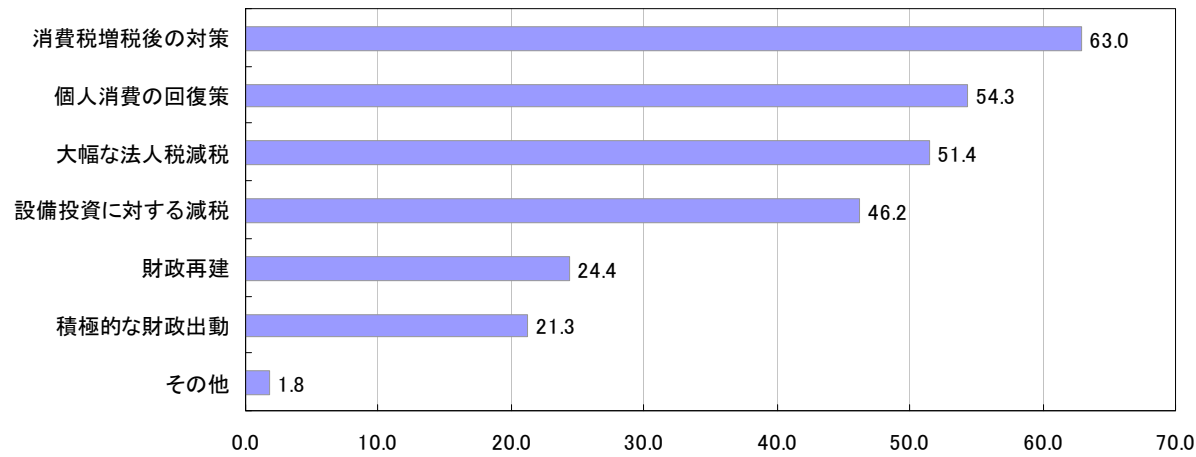
図2 プラスの要因（複数回答） N=112（単位:%）



問3. 今後期待する政策（複数回答）

今後どのような政策を安倍政権に期待するかを尋ねたところ、「消費税増税後の対策（63.0%）」が最も多く、次いで「個人消費の回復策（54.3%）」となった（図3）。消費税増税後の消費の腰折れを懸念する企業が多く、景気の回復には個人消費の拡大が不可欠と考えている企業が多い。また、「大幅な法人税減税（51.4%）」、「設備投資に対する減税（46.2%）」等、利益の確保や、生産性の向上につながる投資のための減税を求める企業も多いことが分かる。

図3 今後期待する政策（複数回答） N=381 （単位:%）



問4. 基本給の引き上げ、賞与の増額

アベノミクスでは、デフレ脱却、個人消費の拡大のために、企業に対して賃上げを求めている。基本給（残業代や賞与を含まない）の引き上げを行うかを尋ねたところ、「既に引き上げ済み」が15.1%、「1年以内に引き上げる予定」が12.1%、「時期は未定だが、引き上げを前向きに検討中」が20.5%となった（図4－1）。「未定（29.9%）」や「引き上げる予定はない（22.5%）」と、基本給の引き上げに慎重な企業も多いものの、半数近くの企業で前向きな姿勢が見られる。また、賞与支給額を増やすかを尋ねたところ、26.4%の企業が「既に増額済み」と、「基本給を既に引き上げている」企業よりも10ポイント以上多く、これまでの業績改善を賞与という形で従業員に還元している企業が多いことが分かる（図4－2）。「未定」の企業も約5割と多く、今後の業績改善により、賞与を増額する企業が増えることも予想される。

図4－1 基本給の引き上げ意向 N=405（単位:%）

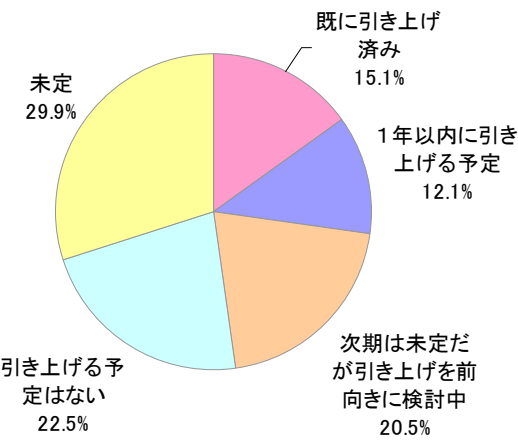
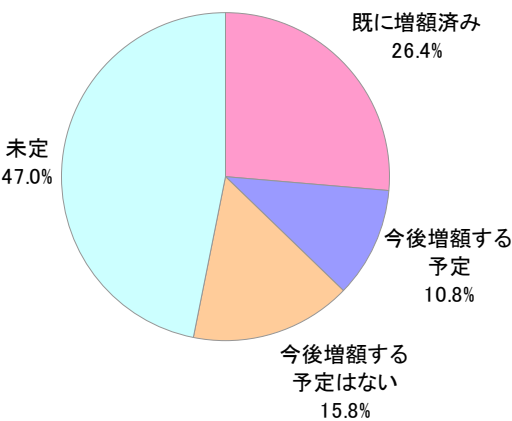


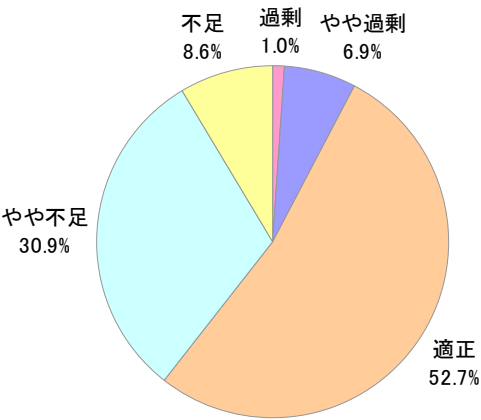
図4－2 賞与支給額の増額意向 N=406（単位:%）



問 5．雇用の過不足感

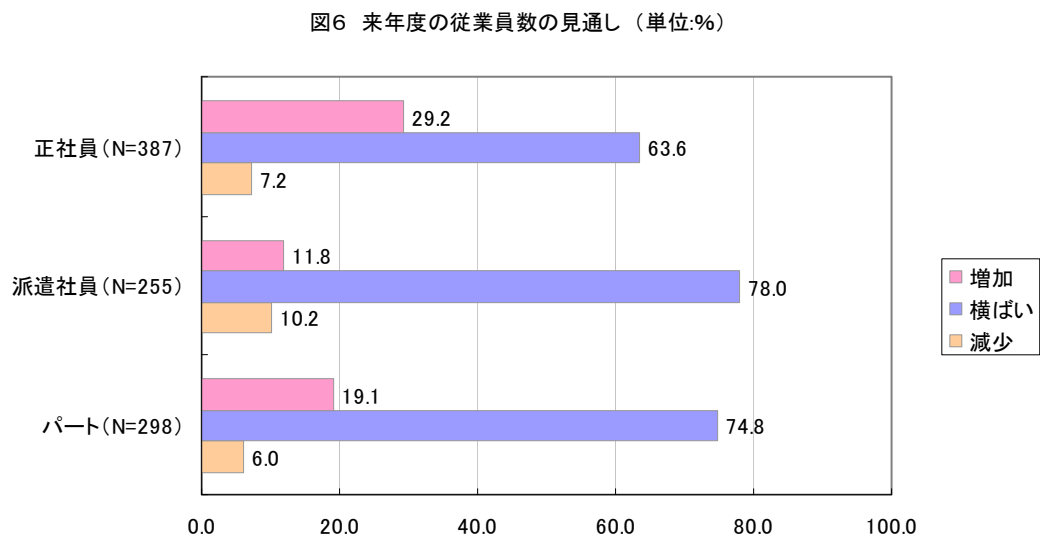
アベノミクスでは、雇用の改善も政策課題の1つ。現在の雇用の過不足感について尋ねたところ、「適正（52.7%）」が最も多く、次いで「やや不足（30.9%）」、「不足（8.6%）」となっており、特に建設業やホテル・旅館業等で人員の不足感が大きい（図5）。長く続いた景気低迷の中で、企業は設備や人員の削減に取り組んできたが、最近の景気回復により人員に不足感が出てきていることが分かる。

図5 雇用の過不足感 N=408（単位:%）



問6. 来年度の従業員数の見通し

今年度と比較して、来年度の従業員数の見通しを尋ねたところ、正社員、派遣社員、パートのいずれでも「増加」が「減少」を上回っており、不足する人員を採用でまかなおうとする企業の姿勢がうかがえる（図6）。特に正社員とパートの採用意向が高まっており、今後、雇用の改善が期待される。



【終わりに】

安倍政権が発足して1年が過ぎ、今回のアンケート調査からは、九州の企業においてもアベノミクスの恩恵により業績の改善が見られ、賃金上昇への機運も高まっているなど、足元の景気は回復傾向にあることが見えてきました。今後、景気回復が持続するためには、賃金上昇が実現し、個人消費が拡大していく必要があります。そのために政府は「3本目の矢」として、産業の新陳代謝の促進や人材力強化・雇用制度改革等で民間の力を最大限に引き出す「成長戦略」を実行していくとしています。失われた20年から立ち直り、日本が自信を取り戻す日が待ち望まれます。